



SPARX OneAsia 通信

第3号 『中国の海外ツーリズム』

2015/5/18

スパークスはアジアを1つの経済圏、『OneAsia』(ワンアジア)として考えています。『OneAsia』のコンセプトは、まさに現在アジアで起こっていること、そのものです。国を越えた経済活動が、多くのアジア諸国の成長にとって重要なドライバーになっています。アジアは巨大で活力に満ち溢れています。

急激な成長の転換過程にいるアジアの魅力を『SPARX OneAsia 通信』を通じてお届け致します。

【要旨】

中国の海外ツーリストについて、その驚異的な購買力と様々な地域で巻き起こっている野放図的な行動の両面で最近のホットなトピックになっていることは皆様もご存知のことと思います。

2014年には約1億1500万人の中国人が海外を訪れ、1,600億米ドル(約19兆2,000億円)をカジノ、ショッピング、宿泊・移動などに使いました。今回のレポートでは、この中国の海外ツーリストの強力な成長に関する3つのキードライバー、

- 1) 収入の成長
- 2) 通貨の上昇
- 3) 友好的なビザ(査証)政策

を取り上げてみました。また私どもは、今後、より成長がけん引される都市・エリアと、一方で衰退していく可能性のある都市・エリアについても触れています。

このブームとなっている産業から恩恵を受けられるセクターの中で、主にショッピングのカテゴリーが将来の成長の主として見られますが、私どもは、このセクターの中においても勝者と敗者の両方があると考えております。

当資料は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がアジアの経済等の情報を提供するために、SPARX Asia Investment Advisors Limited の協力により作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。この資料は特定のファンドもしくは個別銘柄への投資勧誘を目的としたものではありません。当社および SPARX Asia Investment Advisors Limited とその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権は SPARX Asia Investment Advisors Limited に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

© 2015 SPARX Asia Investment Advisors Limited

1. 最大の海外ツーリズム消費

絶対額ベースの国際的なツーリズムにおいては、中国人が世界最大の対外消費者であることに議論の余地はありません。国連世界観光機関(UNWTO)によると、中国の国際ツーリズムでの支出額は、2013年に1,286億ドルにのぼり、2012年以降、米国、ドイツから首位の座を奪いました。

ほとんどの先進国は1ケタ台の成長しか見られないのに対して、中国の海外消費は2011-2013年で年率平均33%と成長しています。

中国人の2014年の海外ツーリズム消費は、1,600億米ドルを超えると見積もられており、これまでに継続して高い増加率を示しています。

図 1. 国際ツーリズム 支出額比較

10億USDドル	2010	2011	2012	2013	3年間の年率増加率
中国	54.9	72.6	102.0	128.6	33%
米国	75.5	78.2	83.5	86.2	5%
ドイツ	78.1	85.9	81.3	85.9	3%
ロシア	26.6	32.9	42.8	53.5	26%
英国	50.0	51.0	51.3	52.6	2%
フランス	38.5	44.1	39.1	42.4	3%
カナダ	29.6	33.3	35.0	35.2	6%
オーストラリア	22.2	26.7	28.0	28.4	9%
イタリア	27.1	28.7	26.4	27.0	0%
ブラジル	n.a.	n.a.	22.2	25.1	n.a.

出所: 国連世界観光機関、SPARX Asia Investment Advisors Limited

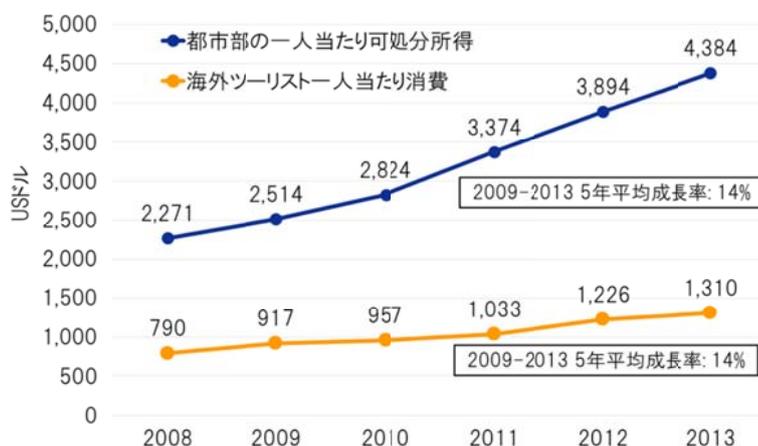
当資料は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がアジアの経済等の情報を提供するために、SPARX Asia Investment Advisors Limited の協力により作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。この資料は特定のファンドもしくは個別銘柄への投資勧誘を目的としたものではありません。当社および SPARX Asia Investment Advisors Limited とその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権は SPARX Asia Investment Advisors Limited に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

2. 海外ツーリズムのドライバー

1) 収入の増加

第一のドライバーは、中国家計の収入の増加に関係しています。数十年にわたる強力な経済成長に伴い、都市部の家計の一人当たり可処分所得は、過去5年の年平均成長率で14%となっており、2013年には4,384米ドルに達しました。

図 2. 都市部の一人当たり可処分所得と海外ツーリスト一人当たり消費の推移



出所: 中国国家統計局、国連世界観光機関、SPARX Asia Investment Advisors Limited

2) 通貨の上昇

第二のドライバーは、中国の通貨である元の上昇が、中国の海外ツーリストの購買力をより一層促進している点です。2008年以降、実質実効為替レートは他の主要通貨に対しておよそ40%程度の上昇をしており、プラザ合意後の日本円の上昇と同じような大きさとなっています。日本や欧州といった人気のある旅行先は、ますます中国人ツーリストにとって、手の届く旅行先となってきています。

図 3. 日本円と中国元の実質実効為替レート推移



出所: 国際決済銀行(BIS)、SPARX Asia Investment Advisors Limited

当資料は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がアジアの経済等の情報を提供するために、SPARX Asia Investment Advisors Limited の協力により作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。この資料は特定のファンドもしくは個別銘柄への投資勧誘を目的としたものではありません。当社および SPARX Asia Investment Advisors Limited とその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権は SPARX Asia Investment Advisors Limited に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

3) 友好的なビザ(査証)政策

第三のドライバーは、中国人に対してのビザの政策が、ほとんどの先進国において、特に最近大きく緩和されてきている点です。

これは、中国人観光客の購買力が無視できないほど大きくなっている事実による点が多く、政府、ビジネス界でも自国に中国人買い物を引き付けようとしているからです。下記に幾つかの先進国のビザ政策の変更を示しました。

日本は、2010年以降中国人のビザの必要条件を引き下げています。また、2015年には中国に対するビザ政策の飛躍的な進展がありました。

- ・2005年6月:グループ観光客へのビザ発行
- ・2009年7月:個人旅行者へのビザの条件緩和(中国元 250,000 元以上)
- ・2010年5月:条件のさらなる緩和(中国元 60,000 元以上)
- ・2011年8月:3年間のマルチプルビザの発行
- ・2015年1月:数次ビザ、マルチプルビザの期間延長(3年から5年)

韓国は最も早く中国に対してビザの要件を緩和した国です。

- ・2008年:ビザの条件緩和
- ・2010年8月:マルチプルビザを3年間へ
- ・2011年:済州島では中国人のビザの必要なし
- ・2012年8月:マルチプルビザの期間5年へ。乗り継ぎなどでの72時間以内のソウル滞在時のビザの必要なし。

台湾は兩岸関係(中台関係)により、2008年からようやく中国人観光客の受け入れを開始しました。しかしながら、同時に台湾は徐々にその門戸を開いてきています。

- ・2008年:グループ観光客を許可
- ・2011年:個人旅行者を許可
- ・2015年1月:澎湖群島、金門、媽祖の島では到着ビザ発行へ

米国・カナダは、中国人観光客へ長期のマルチプルビザを発行

- ・2014年11月:中国人のマルチプルビザの期間を10年へ
- ・2015年3月:カナダも米国に続きマルチプルのビザを10年へ

欧州各国の最近の状況

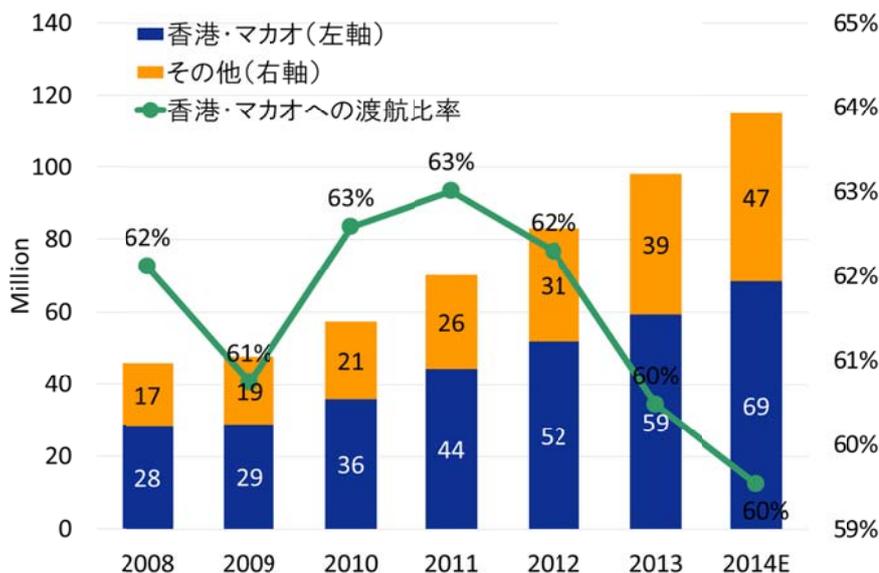
- ・2014年1月:中国との国交50周年を記念し、短期滞在ビザの支給を48時間以内へ。
- ・2014年7月:イギリスは24時間以内のビザ支給や英国とシェンゲン協定国のビザの同時申請も可能とする特別優先ビザを導入。
- ・2014年7月:イタリアはビザの申請プロセスを1週間から36時間へ短期化。
- ・2014年10月:ドイツは、ビザの申請プロセスを48時間以内へ短期化、また、より長期のマルチプルビザの発行を示唆。

当資料は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がアジアの経済等の情報を提供するために、SPARX Asia Investment Advisors Limited の協力により作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。この資料は特定のファンドもしくは個別銘柄への投資勧誘を目的としたものではありません。当社および SPARX Asia Investment Advisors Limited とその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権は SPARX Asia Investment Advisors Limited に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

3. どこに行くのか？

2014年の中国からの1億1500万人の海外観光客の渡航先のうち、香港が4700万人で、マカオが2100万人となっており、いまだにこれらの都市は最大の渡航地となっています。香港、マカオは中国の特別行政区です。文化的な背景でも親密であり、入国許可証も非常に簡単であるために買い物やカジノなどで最も好まれている渡航地となっていました。

図 4. 中国の渡航地別海外観光客数の推移(香港・マカオとその他地域)



出所:中国国家観光局、香港・マカオ観光局、SPARX Asia Investment Advisors Limited

しかしながら、香港・マカオの優勢な状態は、都市の超混雑状態や観光客の素行に端を発した中国人(本土)と香港住民間の社会的対立により変化してきております。

当資料は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がアジアの経済等の情報を提供するために、SPARX Asia Investment Advisors Limited の協力により作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。この資料は特定のファンドもしくは個別銘柄への投資勧誘を目的としたものではありません。当社および SPARX Asia Investment Advisors Limited とその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権は SPARX Asia Investment Advisors Limited に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

香港やマカオのような小さい都市にとっては、合計で年間 69 百万人の観光客は過剰であり、両自治政府は観光客の受け入れ上限に達したという見解を持っています。

香港・マカオの観光客の減少は他の地域にとっては観光客の増加を意味します。中国人観光客の海外渡航先の変化によって、すでに韓国が恩恵を受けていることが見て取れます。香港よりも韓国の方がより楽しめるショッピングエリアと考えている中国東岸の富裕層がどんどん増えてきております。韓国は香港・マカオを除くと現在中国人海外観光客の最大の渡航地となっており、前年比で 40%の伸びを示しています(2014 年、6 百万人)。

タイ、台湾、日本や米国といった他の人気の渡航地においても中国人観光客の著しい成長が見られます。

図 5. 国別中国人観光客数推移

100万人	2010	2011	2012	2013	2014	3年間の年率 増加率
香港	22.7	28.1	34.9	40.7	47.2	18.9%
マカオ	13.2	16.2	16.9	18.6	21.3	9.6%
韓国	1.9	2.2	2.8	4.3	6.1	40.3%
タイ	1.1	1.7	2.8	4.7	4.6	39.0%
台湾	1.6	1.8	2.6	2.9	4.0	30.7%
日本	1.4	1.0	1.4	1.3	2.4	32.2%
米国	0.8	1.1	1.5	1.8	2.2	26.2%
ベトナム	0.9	1.4	1.4	1.9	1.9	11.2%
フランス	n.a.	n.a.	n.a.	1.7	1.8	n.a.
シンガポール	1.2	1.6	2.0	2.3	1.7	3.0%
マレーシア	1.1	1.3	1.6	1.8	1.6	8.9%

注)2014 年のフランスの数字は予想です。

出所: 各国観光局、SPARX Asia Investment Advisors Limited

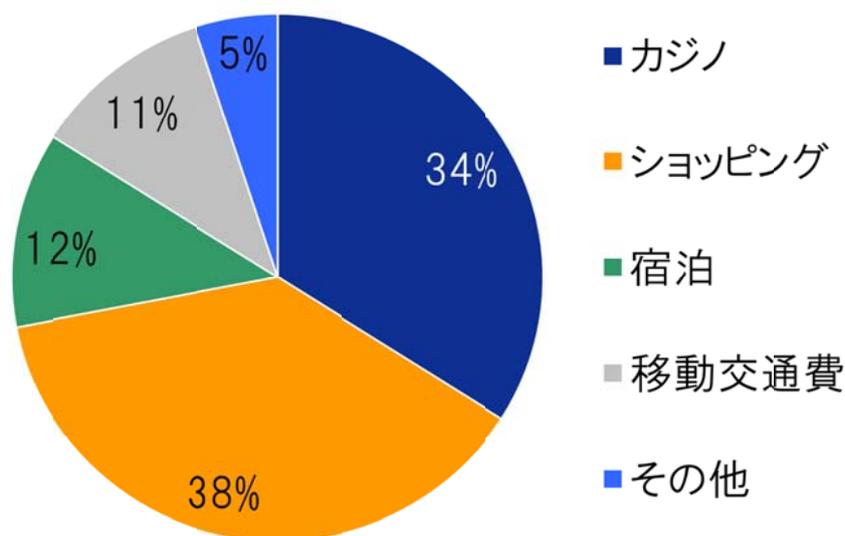
当資料は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がアジアの経済等の情報を提供するために、SPARX Asia Investment Advisors Limited の協力により作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。この資料は特定のファンドもしくは個別銘柄への投資勧誘を目的としたものではありません。当社および SPARX Asia Investment Advisors Limited とその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権は SPARX Asia Investment Advisors Limited に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

4. 消費の傾向

最後に中国人海外ツアーリストが海外でどう支出しているのかを見てみたいと思います。

2013年に中国人海外ツアーリストによって支出された1,286億米ドルの内、34%はカジノであり、ほとんどがマカオということになっています。大きいのはショッピングで、百貨店や免税店などでの買い物などが含まれます。また宿泊・移動交通費は、主にホテル代・航空代で合計23%を占めています。

図 6. 2013年の海外ツアーリストの支出内訳



出所: メリルリンチ、国連世界観光機関

中国の海外での消費は、ツアーリスト数の成長と購買力の増加に伴って年率10%台で今後数年は成長していくと考えています。主要な消費カテゴリーの中でショッピングやカジノ以外のレジャーは、消費志向や渡航地の変化に伴い、他の消費項目よりも大きく成長すると考えています。

結果として、投資への示唆という意味では、ブランド浸透、販売経路などで成功している企業、例えば、渡航先として人気の地域にある百貨店や免税店などが、恩恵を受ける企業群となると思います。一方で、この成長産業の中で負け組も同時に出てくると考えています。過去10年、中国本土からの大量のツアーリストによる恩恵を受けてきた香港・マカオにある企業の中には、現在、渡航地の変化に伴い、状況が変わってきており、今後は厳しい道のりを歩む企業も出てくると考えております。

* 次回の発行は2015年7月を予定しています。

* 1ドル = 120円で換算

* 当資料に掲載された企業は、あくまでも当資料の内容の理解を深めて頂くためのご参考として掲載したものであり、個別企業を推奨しているものではありません。

当資料は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がアジアの経済等の情報を提供するために、SPARX Asia Investment Advisors Limitedの協力により作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。この資料は特定のファンドもしくは個別銘柄への投資勧誘を目的としたものではありません。当社およびSPARX Asia Investment Advisors Limitedとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はSPARX Asia Investment Advisors Limitedに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。